



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 脇 憲一
(氏名) 川東 春樹
配当支払開始予定日

TEL 03-3732-2111
平成23年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,247	△5.1	449	△56.1	476	△56.0	△898	—
22年3月期	39,243	△13.8	1,023	△32.9	1,082	△24.0	573	37.6

(注) 包括利益 23年3月期 △1,070百万円 (—%) 22年3月期 908百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△10.54	—	△4.6	1.0	1.2
22年3月期	6.73	—	2.9	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 60百万円 22年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,166	19,055	41.7	220.79
22年3月期	47,778	20,385	42.2	236.61

(参考) 自己資本 23年3月期 18,818百万円 22年3月期 20,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	705	△390	△1,796	10,387
22年3月期	3,797	△527	△2,227	11,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	256	44.6	1.3
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	256	—	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	85.2	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△3.2	△900	—	△850	—	△550	—	△6.45
通期	41,200	10.6	850	89.5	800	68.0	300	—	3.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページの【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】、【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	85,382,196 株	22年3月期	85,382,196 株
23年3月期	152,799 株	22年3月期	147,099 株
23年3月期	85,232,070 株	22年3月期	85,236,563 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,587	△3.8	△673	—	△284	—	△1,160	—
22年3月期	33,882	△15.5	△122	—	378	△53.6	226	△8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△13.60	—
22年3月期	2.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,530	15,161	38.4	177.89
22年3月期	42,272	16,709	39.5	196.03

(参考) 自己資本 23年3月期 15,161百万円 22年3月期 16,709百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△3.4	△700	—	△350	—	△4.10
通期	36,700	12.6	500	—	260	—	3.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(追加情報)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(退職給付関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、第2四半期からの急速な円高の進行等により輸出は緩やかに減少し、第3四半期からは生産も持ち直してきたものの、東日本大震災による計画停電等で生産活動が停滞しました。また、厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ傾向が依然として残り、景気は足踏み状態が続きました。

このような状況の下、当社グループは、長期的で持続的な成長を実現すべく取り組んでまいりました。具体的には、前期に課題として掲げました企業基盤の強化と成長サイクルの構築につきましては、既存事業の効率化と高付加価値化によりトータル・コストの削減と収益の拡大に注力するとともに、市場特性や顧客ニーズを満足させるためのマーケット・インの発想による新商品・新技術の開発、グローバルに販売するための販路の拡充、迅速で的確なサービスを提供するためのワールドワイド・ネットワークの整備、国際的な価格競争力を高めるための生産モデルの導入、周辺事業領域を拡大するためのグループ内外での提携・再編、付加価値を高めるための人材の育成、及び業務を効率化し収益を拡大するための組織力の強化等で競合他社の追随を許さない競争優位を創出すべく取り組んでまいりました。

また、東日本大震災により当社グループでも工場の一部が損傷を受けましたが、操業停止等の事業継続に重大な影響を及ぼすような障害は発生しませんでした。しかしながら、計画停電による操業度の低下や物流の停滞等による一部の部品未入荷等が生じる中、指定納期を遵守すべく対応しましたが、納入先の一部では受け入れ態勢が整わず売上を繰り延べせざるを得なくなりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における受注高は、流体機器が前期を下回ったものの、船舶港湾機器、油空圧機器、防衛・通信機器が前期を上回ったことから、グループ全体では40,551百万円と前期比18.5%の増加となりました。売上高は、油空圧機器が前期を上回ったものの、船舶港湾機器、流体機器、防衛・通信機器が前期を下回ったことから、グループ全体では37,247百万円と前期比5.1%の減少となりました。

損益面では売上高が減少したことにより、経常利益は476百万円と前期比606百万円の減益となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失（863百万円）を計上したことなどにより、当期純損失は、898百万円と前期比1,472百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメントの区分を変更しております。このため、各セグメントの前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を適用後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、国内造船所の建造隻数は高水準を維持したものの新造船受注は回復が遅れており、在来船の換装需要も依然として低迷していることから、受注、売上ともに前期を下回りました。

内航船市場では、内航海運の輸送量の減少による船舶過剰感から老齢船の代替需要が低迷し建造隻数が減少したことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

海外市場では、韓国、中国の造船所で新造船受注が好調に推移したことから受注は前期を大きく上回りましたが、過去の新造船受注がキャンセルになった影響や、OEMのジャイロコンパスが低調に推移したこと、及び第2四半期以降円高基調で推移したことなどから、売上は前期を下回りました。

船舶関連商品の保守用部品の販売は、受注、売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、新造船及び在来船向けにブリッジ内の警報装置である船橋航海当直警報装置WAS-1000、及び内航船市場向けに電子海図表示装置ECS-4000シリーズを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は9,276百万円と前期比1,080百万円（10.4%）の減少、営業利益は41百万円と前期比632百万円（93.9%）の減少となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場、建設機械市場では、中国をはじめとした東アジア向け需要が好調であったことから、受注、売上ともに前期を大きく上回りました。

工作機械・産業機械市場では、東アジア向け需要が好調だったことに加え国内需要も一般機械等を中心に好調に推移したことから受注、売上ともに前期を大きく上回りました。

海外市場では、東アジア向け輸出が好調に推移したことから、受注は前期を上回り、売上は前期を大きく上回りました。

油圧応用装置は、船舶のバルクキャリア船向けハッチカバー開閉装置、及び一般産機市場向け油圧試験装置が堅調に推移したことから、受注、売上ともに前期並みとなりました。

このような状況の中、回転数制御システム用の新型ピストンポンプ及び小型省エネユニットQV-PACを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は11,324百万円と前期比3,009百万円（36.2%）の増加、営業利益は507百万円（前期営業損失553百万円）となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、上水道及び農業用水管理システムの官公庁等の予算執行の遅れや延期等により受注、売上ともに前期を下回りました。

民需市場では、設備投資の抑制等により市況は低調に推移しているものの、船舶接岸速度計の更新需要や省エネ設備市場へのポータブル超音波流量計が貢献したことから、受注、売上ともに前期並みとなりました。

海外市場では、円高の影響等により、受注、売上ともに前期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は1,822百万円と前期比337百万円（15.6%）の減少、営業利益は71百万円と前期比198百万円（73.7%）の減少となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の防衛市場では、F-15主力戦闘機用自己防御能力向上機器の量産開発及び電子機器総合試験装置の構成品修理が増加したこと、艦艇及び潜水艦搭載部品の数量が増加したこと、艦艇用レーダー表示器の老朽化更新及び海外メーカー装備品の修理が増加したことから、受注は前期を大きく上回りましたが、F-2支援戦闘機用電子戦機器が前期でほぼ納入完了したこと、XC-2新輸送機用受信機や偵察機用レーダー警戒装置APR-4A改修が前期で納入完了したこと、及びSH-60K対潜哨戒ヘリコプター用逆探装置HLR-108Cの納入数量が減少したことから、売上は前期を下回りました。

海上交通機器市場では、海上保安庁関連の予算の縮小等から受注は前期を下回りました。また、東日本大震災の影響により海上保安庁向けの製品の納入が延期になったことから売上は前期を大きく下回りました。

センサー機器市場では、公共事業投資の停滞の影響を受けたものの、地方自治体向け地震計用加速度センサーが貢献したことから受注、売上ともに前期並みとなりました。

通信機器市場では、受注は前期を上回ったものの、通信インフラ関連機器が低調に推移したことに加え、放送業界の設備投資が抑制されたことから、売上は前期を下回りました。

このような状況の中、地震計測用機器である速度型強震計TSM-1を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は11,127百万円と前期比3,585百万円（24.4%）の減少、営業損失は296百万円（前期営業利益525百万円）となりました。

〔その他の事業〕

検品機器は、国内のグラビア印刷市場やフィルム等素材市場の設備投資が回復基調になったことに加え海外需要が増加したことなどにより、受注、売上ともに前期を上回りました。

防災機器は、危険物施設向け需要が回復基調であること、消防庁等の指導強化に関連する部品・交換工事が貢献したことから、受注は前期を上回りましたが、立体駐車場等の完成物件が少なかったことから売上は前期を下回りました。

鉄道機器は、探傷車及び分岐器検査装置等の機器販売並びに役務事業が堅調に推移したことから、受注、売上ともに前期並みとなりました。

このような状況の中、鉄道機器では探傷車用レール凹凸測定装置及び横裂測定器の改良型であるFG-50EAを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は3,696百万円と前期比4百万円（0.1%）の減少、営業利益は545百万円と前期比118百万円（27.6%）の増加となりました。

次期の見通しにつきましては、船舶港湾機器事業が堅調に推移することに加え、油空圧機器事業が建設機械市場への拡販、流体機器事業が官需市場での販売強化及び海外市場への新製品投入、防衛・通信機器事業がセンサー機器市場での動揺計測・車両制御用センサーの拡販、通信市場でのPHS基地局用RFモジュールの換装、プラズマ光源・誘電加熱用マイクロ波高出力発振器の新規開拓により、売上につきましては41,200百万円を予想しております。

利益につきましては、前期に引き続きトータルコストダウンを推進し、一層の利益拡大に努めてまいりますが、将来の成長に向けての設備投資及び研究開発に注力することから、経常利益は800百万円を予想しております。また、当期純利益は300百万円を見込んでおります。

なお、東日本大震災の影響につきましては、現時点では大きな影響はないことを確認しておりますが、今後、連結・個別の業績予想に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べて1,768百万円減少し34,502百万円となりました。これは、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて844百万円減少し10,664百万円となりました。これは、無形固定資産が増加したものの、有形固定資産の減価償却に伴う減少及び投資有価証券の減少並びに繰延税金資産が減少したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計47,778百万円から2,612百万円減少し45,166百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて289百万円増加し18,284百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金、賞与引当金が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて1,570百万円減少し7,828百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い資産除去債務が増加したものの、長期借入金、退職給付引当金が減少したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末の負債合計27,393百万円から1,282百万円減少し26,111百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計20,385百万円から1,331百万円減少し、19,055百万円となりました。これは主に配当金の支払い及び当期純損失による利益剰余金の減少並びにその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末42.2%から0.5ポイント減少し、41.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,387百万円と前年同期比1,489百万円（12.5%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は705百万円（前年同期比3,092百万円<81.4%>減少）となりました。その主な要因は、売上債権の減少1,046百万円、減価償却費1,018百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額863百万円、退職給付引当金の減少840百万円、たな卸資産の増加708百万円及び税金等調整前当期純損失454百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は390百万円（前年同期比136百万円<25.9%>減少）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出467百万円及び投資有価証券の売却による収入79百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,796百万円（前年同期比432百万円<19.4%>減少）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少1,430百万円、長期借入金の返済による支出1,109百万円及び長期借入れによる収入1,045百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	39.3	42.2	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.7	17.7	21.6	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	6.2	3.8	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	13.1	22.7	4.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配当は、企業体質の強化とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失が898百万円ありますが、そのうちの863百万円が一過性の資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う損失であることを考慮し、基本方針を変更することなく前期に引き続き1株当たり3円を予定しております。内部留保につきましては、引き続き競争優位を継続的に創出する「成長サイクル」の構築に向けて、研究開発、生産性向上、グローバル戦略の推進等を目的とした投資に充当してまいります。

次期の配当につきましては、収益改善に努め引き続き1株当たり3円を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスをはじめとする先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「常に最高の技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「高品質商品とサービスの提供」、「人材の育成」、「社会規範に則り、健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「総合的な企業価値の向上と企業関係者への期待に応える」を経営の指針としております。

企業の使命として自らの発展だけでなく、社会に貢献する公器として、全社員がその一員であることを誇りに思えるとともに、社会と顧客から全面的に信頼される質の高い会社を目指しております。このため、当社グループはコーポレート・ガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し正しい決算を行い、財務報告の信頼性を確保してまいります。

また、地球環境に負荷をかけるような廃棄物は出さないという基本的な考えのもとに、環境保全と環境に優しい商品の提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現とさらなる財務体質の強化」を目指し、経営指標として自己資本比率及びD/Eレシオの向上を目標に掲げておりますが、当期純損失となったことなどにより当期の自己資本比率は前期と比較して0.5ポイント減の41.7%、D/Eレシオは借入金の返済を進めた結果、前期の0.71倍から0.68倍となりました。

今後につきましては、引き続き財務体質の強化に努めるとともに、競争優位を継続的に創出する「成長サイクル」の構築に向けて中長期的な視野に基づいた研究開発の推進や生産性向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災による電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ等により景気が下振れするリスクがあるものの、生産活動が回復するに伴い、新興国の持続的な成長を背景に景気は持ち直していくことが期待されています。

このような認識の下、当社グループが対処すべき課題は、短期的には東日本大震災による影響を最小限に止めるべく、工場の操業度低下や部材の調達難等に対し、操業時間の調整や代替品の選定等、英知と総力を結集し対応していくとともに、抜本的な効率化と高付加価値化によりトータル・コストの削減と収益の拡大で引き続き企業基盤の強化を図ってまいります。

中長期的には、国内市場に止まらず、持続的な成長が期待できる新興国等を中心とした海外市場への展開を推進、即ち、「内需中心」から「内需を維持しながらも外需拡大へ」と事業を転換していくべく、熾烈なグローバル市場での競争で勝つために必要な開発、生産、販売、サービス等の環境をグループ全体の経営資源を有効活用することにより整備し、資源が不足すれば業務提携、M&A等で補強して競合他社を凌ぐ競争優位を継続的に創出してまいります。更に、グローバル展開に不可欠な人材の育成と組織力を強化し、時代や社会が求める課題を解決することで新たな需要を自ら創出し、外部環境に左右されにくい長期的で持続的な成長を実現し、企業価値を高めてまいります。

加えて、ステークホルダーから一層の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを強化し、財務報告の信頼性確保を含め、企業としての内部統制環境の充実に努めてまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,881	10,392
受取手形及び売掛金	13,064	12,011
商品及び製品	1,124	1,140
仕掛品	4,584	5,128
原材料及び貯蔵品	4,666	4,808
繰延税金資産	540	589
未収入金	131	288
その他	321	194
貸倒引当金	△40	△47
流動資産合計	36,270	34,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,860	12,696
減価償却累計額	△10,647	△10,684
建物及び構築物（純額）	2,214	2,012
機械装置及び運搬具	14,440	14,220
減価償却累計額	△13,217	△13,240
機械装置及び運搬具（純額）	1,223	980
工具、器具及び備品	10,218	10,234
減価償却累計額	△9,480	△9,632
工具、器具及び備品（純額）	737	602
土地	1,926	1,926
リース資産	—	94
減価償却累計額	—	△9
リース資産（純額）	—	84
建設仮勘定	30	76
有形固定資産合計	6,130	5,681
無形固定資産		
のれん	53	37
ソフトウェア	6	7
その他	29	289
無形固定資産合計	88	332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999	1,753
長期貸付金	163	160
繰延税金資産	2,005	1,770
差入保証金	1,029	861
その他	156	171
貸倒引当金	△61	△64
投資その他の資産合計	5,290	4,651
固定資産合計	11,508	10,664
資産合計	47,778	45,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157	4,838
短期借入金	10,365	10,689
未払金	258	146
未払法人税等	131	116
賞与引当金	692	846
その他	1,392	1,649
流動負債合計	17,995	18,284
固定負債		
長期借入金	3,988	2,170
退職給付引当金	5,115	4,275
役員退職慰労引当金	263	299
資産除去債務	—	785
その他	32	298
固定負債合計	9,398	7,828
負債合計	27,393	26,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	12,685	11,531
自己株式	△27	△28
株主資本合計	19,889	18,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	246
為替換算調整勘定	△102	△163
その他の包括利益累計額合計	278	83
少数株主持分	218	237
純資産合計	20,385	19,055
負債純資産合計	47,778	45,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,243	37,247
売上原価	29,393	27,969
売上総利益	9,849	9,278
販売費及び一般管理費	8,827	8,829
営業利益	1,023	449
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	36	47
生命保険配当金	38	38
設備賃貸料	8	8
持分法による投資利益	37	60
助成金収入	46	—
補助金収入	—	24
その他	90	70
営業外収益合計	274	261
営業外費用		
支払利息	168	142
為替差損	—	43
その他	48	48
営業外費用合計	215	233
経常利益	1,082	476
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	11	39
特別損失		
固定資産除売却損	14	69
投資有価証券売却損	19	5
投資有価証券評価損	91	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	863
特別損失合計	123	969
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	970	△454
法人税、住民税及び事業税	281	180
法人税等調整額	88	242
法人税等合計	368	422
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△876
少数株主利益	28	22
当期純利益又は当期純損失(△)	573	△898

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△133
為替換算調整勘定	—	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	△195
包括利益	—	△1,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,093
少数株主に係る包括利益	—	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,218	7,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,218	7,218
資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
利益剰余金		
前期末残高	12,368	12,685
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益又は当期純損失(△)	573	△898
当期変動額合計	318	△1,154
当期末残高	12,685	11,531
自己株式		
前期末残高	△26	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△27	△28
株主資本合計		
前期末残高	19,572	19,889
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益又は当期純損失(△)	573	△898
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	317	△1,155
当期末残高	19,889	18,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	93	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	△133
当期変動額合計	286	△133
当期末残高	380	246
為替換算調整勘定		
前期末残高	△122	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△61
当期変動額合計	21	△61
当期末残高	△102	△163
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△195
当期変動額合計	307	△195
当期末残高	278	83
少数株主持分		
前期末残高	194	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	18
当期変動額合計	24	18
当期末残高	218	237
純資産合計		
前期末残高	19,737	20,385
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益又は当期純損失（△）	573	△898
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	△176
当期変動額合計	649	△1,331
当期末残高	20,385	19,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	970	△454
減価償却費	1,098	1,018
のれん償却額	49	16
差入保証金償却額	—	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	△840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	37
受取利息及び受取配当金	△55	△60
支払利息	168	142
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△60
投資有価証券売却損益 (△は益)	19	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	32
固定資産除売却損益 (△は益)	14	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	863
売上債権の増減額 (△は増加)	1,093	1,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	853	△708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259	△315
その他の資産の増減額 (△は増加)	305	△46
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19	74
その他	21	16
小計	4,066	994
利息及び配当金の受取額	56	60
利息の支払額	△167	△178
法人税等の支払額	△158	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797	705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△168	△6
投資有価証券の売却による収入	35	79
固定資産の取得による支出	△438	△467
固定資産の売却による収入	0	5
貸付けによる支出	△12	△5
貸付金の回収による収入	21	9
その他	35	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	△1,430
長期借入れによる収入	1,000	1,045
長期借入金の返済による支出	△1,363	△1,109
リース債務の返済による支出	△5	△42
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△256	△256
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,227	△1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,044	△1,489
現金及び現金同等物の期首残高	10,832	11,876
現金及び現金同等物の期末残高	11,876	10,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数……………9社（全ての子会社を連結の範囲に含めております）

主要な会社名：東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器カスタマーサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………2社

会社名：TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.、TOKIMEC KOREA HYDRAULICS(Wuxi) CO., LTD.

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は57百万円、経常利益は59百万円減少し、税金等調整前当期純損失は922百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は783百万円であります。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,343百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,565百万円
2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 202百万円	2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 217百万円

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売費及び一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費	2,381百万円	2,330百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	881百万円
少数株主に係る包括利益	28
計	908

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	286百万円
為替換算調整勘定	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	307

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382	—	—	85,382
合計	85,382	—	—	85,382
自己株式				
普通株式(注)	147	6	—	153
合計	147	6	—	153

(注) 普通株式の自己株式の株式数増6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,881百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △5 〃 現金及び現金同等物 <u>11,876百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,392百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △5 〃 現金及び現金同等物 <u>10,387百万円</u>

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別に事業部を置き、さらにその中を製品の内容に応じて事業統括部に区分しております。各事業統括部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業統括部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,356	8,315	2,159	14,713	35,543	3,700	39,243	—	39,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	57	—	156	336	1,235	1,571	△1,571	—
計	10,479	8,372	2,159	14,868	35,879	4,935	40,814	△1,571	39,243
セグメント利益又はセグメント損失(△)	673	△553	269	525	914	427	1,341	△318	1,023
セグメント資産	5,552	8,609	1,550	14,935	30,646	7,329	37,975	9,803	47,778
その他の項目									
減価償却費	99	339	12	584	1,034	114	1,147	—	1,147
のれんの償却額	16	—	—	33	49	—	49	—	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31	63	11	97	202	60	262	—	262

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検品機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額9,803百万円には、セグメント間債権債務消去△3,052百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,855百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,276	11,324	1,822	11,127	33,549	3,696	37,245	2	37,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99	87	1	161	347	1,292	1,639	△1,639	—
計	9,375	11,411	1,823	11,288	33,897	4,988	38,884	△1,638	37,247
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	41	507	71	△296	322	545	868	△419	449
セグメント資産	5,031	9,497	1,443	13,512	29,482	7,775	37,257	7,909	45,166
その他の項目									
減価償却費	93	286	15	507	900	135	1,035	—	1,035
のれんの償却額	16	—	—	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	85	112	17	214	428	428	856	—	856

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検品機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△419百万円には、セグメント間取引消去△146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額7,909百万円には、セグメント間債権債務消去△3,383百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,292百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は適格退職年金制度を、国内連結子会社は主に退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△12,183 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>6,219 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>849 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>△5,115 百万円</u></td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>576 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>276 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td><td>754 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>394 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td><u>1,999 百万円</u></td></tr> </table> 4 退職給付債務等の基礎率等に関する事項 <table> <tr> <td>期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr> </table> 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 会計基準変更時差異の処理年数は10年としております。	退職給付債務	△12,183 百万円	年金資産残高	6,219 "	未認識数理計算上の差異	849 "	退職給付引当金	<u>△5,115 百万円</u>	勤務費用	576 百万円	利息費用	276 "	期待運用収益	— "	会計基準変更時差異処理額	754 "	数理計算上の差異の費用処理額	394 "	退職給付費用合計	<u>1,999 百万円</u>	期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	0.0%	1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金制度を、国内連結子会社は主に退職一時金制度を、海外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年1月より確定給付企業年金制度へ移行しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△11,796 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>6,771 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>754 "</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△3 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>△4,275 百万円</u></td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>590 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>271 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>175 "</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>0 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td><u>1,036 百万円</u></td></tr> </table> 4 退職給付債務等の基礎率等に関する事項 <table> <tr> <td>期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr> </table> 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付債務	△11,796 百万円	年金資産残高	6,771 "	未認識数理計算上の差異	754 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3 "	退職給付引当金	<u>△4,275 百万円</u>	勤務費用	590 百万円	利息費用	271 "	期待運用収益	— "	数理計算上の差異の費用処理額	175 "	過去勤務債務の費用処理額	0 "	退職給付費用合計	<u>1,036 百万円</u>	期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	0.0%
退職給付債務	△12,183 百万円																																																						
年金資産残高	6,219 "																																																						
未認識数理計算上の差異	849 "																																																						
退職給付引当金	<u>△5,115 百万円</u>																																																						
勤務費用	576 百万円																																																						
利息費用	276 "																																																						
期待運用収益	— "																																																						
会計基準変更時差異処理額	754 "																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	394 "																																																						
退職給付費用合計	<u>1,999 百万円</u>																																																						
期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	2.3%																																																						
期待運用収益率	0.0%																																																						
退職給付債務	△11,796 百万円																																																						
年金資産残高	6,771 "																																																						
未認識数理計算上の差異	754 "																																																						
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3 "																																																						
退職給付引当金	<u>△4,275 百万円</u>																																																						
勤務費用	590 百万円																																																						
利息費用	271 "																																																						
期待運用収益	— "																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	175 "																																																						
過去勤務債務の費用処理額	0 "																																																						
退職給付費用合計	<u>1,036 百万円</u>																																																						
期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	2.3%																																																						
期待運用収益率	0.0%																																																						

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	236.61円	220.79円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)	6.73円	△10.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	573	△898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	573	△898
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,237	85,232

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,385	19,055
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	218	237
(うち少数株主持分)	(218)	(237)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,167	18,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,235	85,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,640	7,096
受取手形	2,990	2,876
売掛金	9,012	7,989
商品及び製品	894	987
仕掛品	4,361	4,893
原材料及び貯蔵品	4,402	4,545
前渡金	23	15
前払費用	230	116
繰延税金資産	348	506
関係会社短期貸付金	30	—
未収入金	153	393
その他	146	90
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	31,222	29,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,855	11,700
減価償却累計額	△9,756	△9,784
建物（純額）	2,099	1,915
構築物	804	798
減価償却累計額	△733	△738
構築物（純額）	71	60
機械及び装置	13,317	13,099
減価償却累計額	△12,270	△12,256
機械及び装置（純額）	1,047	843
車両運搬具	50	53
減価償却累計額	△48	△47
車両運搬具（純額）	2	6
工具、器具及び備品	8,141	8,244
減価償却累計額	△7,758	△7,907
工具、器具及び備品（純額）	382	337
土地	1,871	1,871
リース資産	34	37
減価償却累計額	△9	△17
リース資産（純額）	24	20
建設仮勘定	30	88
有形固定資産合計	5,527	5,140
無形固定資産		
その他	7	26
無形固定資産合計	7	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777	1,518
関係会社株式	659	659
関係会社長期貸付金	150	150
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	42	48
差入保証金	1,017	850
繰延税金資産	1,864	1,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
その他	46	46
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	5, 516	4, 862
固定資産合計	11, 050	10, 028
資産合計	42, 272	39, 530
負債の部		
流動負債		
支払手形	674	681
買掛金	5, 329	5, 050
短期借入金	9, 559	9, 013
リース債務	7	8
未払金	262	108
未払費用	1, 183	1, 355
未払法人税等	33	35
前受金	102	85
預り金	190	202
賞与引当金	590	732
その他	8	—
流動負債合計	17, 937	17, 268
固定負債		
長期借入金	2, 688	2, 170
リース債務	20	15
退職給付引当金	4, 757	3, 941
役員退職慰労引当金	160	189
資産除去債務	—	785
固定負債合計	7, 625	7, 100
負債合計	25, 563	24, 369
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 218	7, 218
利益剰余金		
利益準備金	171	196
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8, 972	7, 531
利益剰余金合計	9, 142	7, 727
自己株式	△27	△28
株主資本合計	16, 333	14, 917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	244
評価・換算差額等合計	376	244
純資産合計	16, 709	15, 161
負債純資産合計	42, 272	39, 530

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	32,561	31,391
商品売上高	1,321	1,196
売上高合計	33,882	32,587
売上原価		
製品期首たな卸高	538	404
商品期首たな卸高	28	60
当期製品製造原価	25,512	24,875
当期商品仕入高	1,126	903
合計	27,205	26,242
製品期末たな卸高	404	508
商品期末たな卸高	60	20
合計	464	528
売上原価合計	26,741	25,714
売上総利益	7,141	6,872
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	429	472
販売手数料	362	386
特許権使用料	97	193
役員報酬	116	115
退職給付費用	571	284
賞与引当金繰入額	238	297
役員退職慰労引当金繰入額	36	29
給料及び賃金	1,244	1,324
福利厚生費	90	88
旅費及び交通費	240	252
賃借料	360	356
事務委託費	330	506
減価償却費	46	26
研究開発費	2,192	2,216
その他	912	1,002
販売費及び一般管理費合計	7,263	7,545
営業損失(△)	△122	△673
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	199	179
設備賃貸料	470	381
その他	219	186
営業外収益合計	911	759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	158	130
為替差損	—	38
設備賃貸費用	227	175
その他	25	26
営業外費用合計	411	369
経常利益又は経常損失 (△)	378	△284
特別利益		
投資有価証券売却益	25	39
貸倒引当金戻入額	2	5
特別利益合計	27	44
特別損失		
固定資産除売却損	8	62
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	91	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	863
特別損失合計	99	962
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	307	△1,202
法人税、住民税及び事業税	47	△173
法人税等調整額	34	131
法人税等合計	81	△42
当期純利益又は当期純損失 (△)	226	△1,160

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,218	7,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145	171
当期変動額		
利益準備金の積立	26	26
当期変動額合計	26	26
当期末残高	171	196
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,027	8,972
当期変動額		
利益準備金の積立	△26	△26
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△1,160
当期変動額合計	△56	△1,441
当期末残高	8,972	7,531
利益剰余金合計		
前期末残高	9,172	9,142
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△1,160
当期変動額合計	△30	△1,415
当期末残高	9,142	7,727
自己株式		
前期末残高	△26	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△27	△28
株主資本合計		
前期末残高	16,364	16,333
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△1,160
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△31	△1,416
当期末残高	16,333	14,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	△132
当期変動額合計	287	△132
当期末残高	376	244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	△132
当期変動額合計	287	△132
当期末残高	376	244
純資産合計		
前期末残高	16,453	16,709
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益又は当期純損失（△）	226	△1,160
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	△132
当期変動額合計	256	△1,548
当期末残高	16,709	15,161

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 執行役員	阿部 康雄
第2制御事業部長	(田沼事業所長 兼東京計器パワーシステム(株)取締役社長)
取締役 執行役員	土屋 誠
法務担当 兼情報担当 兼管理部長	(法務室長)
取締役 (非常勤)	堀 謙一
	(三菱重工業(株)航空宇宙事業本部企画管理部次長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役	川東 春樹
	(取締役 法務担当 兼情報担当 兼管理部長)

3. 新任執行役員

執行役員	鈴木 郁夫
第1制御事業部生産部長	(第1制御事業部船舶技術部長)

4. 退任取締役

取締役	川東 春樹
	(常勤監査役に就任予定)
取締役 (非常勤)	水谷 久和

5. 退任監査役

常勤監査役	石橋 昇
-------	------

6. 退任執行役員

執行役員	村林 一成
------	-------

(注) 新任取締役候補 堀 謙一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であり、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員の候補者であります。

以 上